平成25年1月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月31日

上場会社名　株式会社 ACCESS　　上場取引所　東
コード番号　4813　URL　http://www.access-company.com
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 室伏　伸哉
問合せ先責任者 (役職名) 管理グループ長　(氏名) 豊田　貴弘　TEL 043-212-2111

四半期報告書提出予定日　平成24年9月7日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年1月期第2四半期の連結業績(平成24年2月1日～平成24年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年1月期第2四半期	6,043	△5.6	1,128	―	1,252	―	2,029	―
24年1月期第2四半期	6,403	△50.7	△482	―	△553	―	△1,116	―

(注)包括利益　25年1月期第2四半期　850百万円　(―%)　24年1月期第2四半期　△1,087百万円　(―%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年1月期第2四半期	5,197.84	5,193.04
24年1月期第2四半期	△2,847.71	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年1月期第2四半期	35,306	30,939	86.6	79,365.71
24年1月期	36,002	30,704	83.7	76,822.38

(参考) 自己資本　25年1月期第2四半期　30,570百万円　24年1月期　30,115百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年1月期	―	0.00	―	0.00	0.00
25年1月期	―	0.00			
25年1月期(予想)			―	―	―

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無
平成25年1月期の配当額は未定であります。

3. 平成25年 1月期の連結業績予想(平成24年 2月 1日～平成25年 1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,000	△20.2	1,150	313.3	1,300	438.9	1,800	―	4,610.40

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年1月期2Q	392,031 株	24年1月期	392,031 株
② 期末自己株式数	25年1月期2Q	6,851 株	24年1月期	11 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年1月期2Q	390,421 株	24年1月期2Q	392,020 株

・自己株式数については、株式給付信託口が所有する当社株式(25年1月期2Q:6,840株)を含めて記載しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に掲載されている業績予想に関する記述は、当社および当社グループが本資料の発表日現在で入手可能な情報から得られた判断に基づいていますが、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、当社および当社グループの事業をとりまく経済情勢、市場動向、為替レートなどに関わる様々な要因により、記述されている業績予想とは大幅に異なる可能性があることをご承知おきください。
・期末の配当予想につきましては、今後も経営環境に不安定要素が多いため、現段階では未定とさせていただきます。なお、予想額は状況を見極め速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 3
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 3
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… 3
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 3
３．四半期連結財務諸表 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6
四半期連結損益計算書
第２四半期連結累計期間 …… 6
四半期連結包括利益計算書
第２四半期連結累計期間 …… 7
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 10
（５）セグメント情報等 …… 10
（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 10

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第２四半期連結累計期間（平成24年２月１日～７月31日）の当社グループをとりまく環境としましては、日本経済は東日本大震災後の復興需要やエコカー補助金等による下支えによりプラス成長を続けておりますが、欧州債務問題のさらなる深刻化や円高進行等のリスクがあり、依然として先行きの不透明感が残る状況にあります。その一方で、世界経済についても欧州債務問題による先進諸国及び新興国の経済への影響が深刻さを増しており、景気減速が続くことが見込まれます。

このような環境の下、当社グループは次のような取り組みを展開いたしました。

① ソフトウェア事業（国内）

国内における携帯電話端末につきましては、平成24年４月～６月累計の携帯電話端末の出荷台数が前年同期を下回る状況にあります。他方、同期間においてスマートフォンが携帯電話端末出荷台数に占める割合が４割程度となっており、今後もこの割合が増えていくことが予想されております。一方、情報家電分野につきましては、平成24年４月～６月累計の薄型テレビの出荷台数が、平成23年７月にアナログ放送が停止されたことに伴う駆け込み需要の反動により、前年同期比で大きく減少する状況が継続しております。

このような状況の下、ソフトウェア事業（国内）の取り組みといたしましては、既存顧客への拡販に加え、新規顧客及び新規事業モデルの開拓に注力いたしました。

ソフトウェア事業（国内） 連結売上高　29億33百万円（前年同期比　25.7%減）
ソフトウェア事業（国内） 連結営業利益　14億19百万円（前年同期比　2.0%増）

② ソフトウェア事業（海外）

海外における携帯電話端末につきましては、平成24年４月～６月累計の携帯電話端末の出荷台数が前年同期比で減少しておりますが、スマートフォンの出荷台数は大きく増加しております。一方、デジタルテレビをはじめとした情報家電につきましては、世界市場全体のデジタルテレビの出荷台数は前年同期比でほぼ横ばいの状況にはありますが、新興国において情報家電市場の継続的な成長が見込まれるなど、総じて今後の緩やかな成長が見込まれております。

このような状況の下、携帯電話端末関連の取り組みとしましては、新規市場及び新規事業モデルの開拓に注力いたしました。

一方、情報家電関連の取り組みとしましては、テレビやセットトップボックスに、PC、スマートフォン、ネットワーク接続ストレージドライブなど他のDLNA準拠の家電機器とのデータ共有機能を付加する「NetFront® Living Connect 3.0」の拡販に取り組んでおります。平成24年４月24日、25日にロンドンで開催された「Connected Home Global Summit 2012」において、同ソリューションの優れたコンテンツ共有機能やマルチスクリーンソリューションが評価され「2012 年度Connected Home Industry Awards」の「Best Enabling Product/Solution for the Connected Home（家電連携における最も優れた製品）」賞を受賞いたしました。また、SoC（System-on-a-chip）ソリューションの先駆的企業であるSkyviia Corporation（本社：台湾）に同ソリューションが採用されました。

ソフトウェア事業（海外） 連結売上高　10億10百万円（前年同期比　10.8%減）
ソフトウェア事業（海外） 連結営業損失　１億４百万円（前年同期比　－　）

③ ネットワークソフト事業

ネットワークソフト事業につきましては、当社米国子会社アイピー・インフュージョン・インクが開発しましたネットワーク機器向けの基盤ソフトウェア・プラットフォームである「ZebOS®」の開発及び拡販を中核事業として推進しており、最新の「ZebOS® 7.10」を提供開始いたしました。今後、インターネットに接続可能な端末が急激に増加していくことでネットワーク・トラフィックが爆発的に増加すると予測される中、負荷の増大が見込まれるデータセンターの効率化やクラウド化を支援するための最新のネットワークソリューションを引き続き展開してまいります。

また、サーバやストレージの仮想化が急速に進展する中、クラウド環境を前提とした柔軟なシステム構築を実現するためのネットワークの仮想化と運用自動化を可能にする次世代クラウド基盤技術であるSDN（Software Defined Network）の開発を、株式会社インターネットイニシアティブとの合弁会社である「株式会社ストラトスフィア」において進めており、同SDNソリューションの評価版を提供開始いたしました。

ネットワークソフト事業 連結売上高　16億56百万円（前年同期比　49.4%増）
ネットワークソフト事業 連結営業損失　２億55百万円（前年同期比　－　）

④ フロントエンド事業

フロントエンド事業につきましては、スマートフォンやタブレット端末の急速な市場浸透を踏まえ各種サービス事業者に対し、新たなサービスを実現するためのソリューションを提供しております。特に、国内及び海外で成長が著しい電子書籍関連事業を注力分野に位置づけ、電子書籍向けのビューワからコンテンツ配信、広告配信システム、売上管理システム、本棚機能など、端末からサーバシステムまでを包括的にサポートする電子出版プラットフォーム「ACCESS™ Digital Publishing Ecosystem」、及びEPUB3.0に準拠した電子書籍ビューワ「NetFront® BookReader v1.0 EPUB Edition」の営業・開発活動に取り組みました。電子出版プラットフォーム「ACCESS™ Digital Publishing Ecosystem」につきましては、株式会社講談社（本社：東京都文京区）の電子書籍ストアアプリ「少年マガジン コミックス」、及び韓国の大手子供向け教育関連企業であるHansol Education Co., Ltd.（本社：韓国）の韓国初の子供向け専門電子書籍ストア「Finger Books」に採用されました。

また、EPUB3.0に準拠した電子書籍ビューワ「NetFront® BookReader v1.0 EPUB Edition」につきましては、角川グループの電子書籍プラットフォーム「BOOK☆WALKER」向けにEPUB3.0準拠の電子書籍ビューワ開発を開始し、また楽天株式会社（本社：東京都品川区）の子会社であり世界有数の電子書籍事業者であるKobo Inc.（本社：カナダ）のEPUB 3.0対応電子書籍サービスの標準ビューワエンジンとして採用されました。また、国際的な電子書籍標準化団体であるIDPF（International Digital Publishing Forum）のMacintosh版EPUB 3「Readiumリファレンス・プラットフォーム」に同ソリューションの技術が搭載されました。

フロントエンド事業 連結売上高　　４億43百万円（前年同期比　420.3%増）

フロントエンド事業 連結営業利益　　59百万円（前年同期比　　－　　）

以上の結果、当第２四半期連結累計期間における連結業績は、売上高60億43百万円（前年同四半期比5.6%減）、経常利益12億52百万円（前第２四半期連結累計期間は経常損失５億53百万円）、四半期純利益20億29百万円（前第２四半期連結累計期間は四半期純損失11億16百万円）となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

当第２四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金、投資有価証券等が増加したものの、受取手形及び売掛金、有価証券、有形固定資産等が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ６億95百万円減少して353億６百万円となりました。

負債は、買掛金、賞与引当金等が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ９億31百万円減少して43億66百万円となりました。

純資産は、当期純利益20億29百万円を計上した一方、為替換算調整勘定が減少したこと、自己株式を取得したこと等により、前連結会計年度末に比べ２億35百万円増加して309億39百万円となりました。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

平成24年４月23日に公表いたしました平成25年１月期通期の連結業績予想を修正いたしました。

具体的な内容につきましては、本日（平成24年８月31日）公表しております「平成25年１月期 第２四半期累計期間の業績予想値と実績値との差異、特別損失計上および通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

３．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年１月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成24年７月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,768,945	23,240,063
受取手形及び売掛金	4,836,422	3,373,541
有価証券	1,251,296	757,663
仕掛品	98,042	200,259
繰延税金資産	185,686	101,390
その他	809,061	673,850
貸倒引当金	△232,265	△277,296
流動資産合計	28,717,189	28,069,470
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,493,527	3,528,478
減価償却累計額	△831,552	△923,451
建物及び構築物（純額）	2,661,974	2,605,027
土地	1,603,905	1,583,205
その他	1,853,468	1,780,823
減価償却累計額	△1,529,591	△1,512,210
その他（純額）	323,876	268,612
有形固定資産合計	4,589,756	4,456,845
無形固定資産		
その他	295,542	265,147
無形固定資産合計	295,542	265,147
投資その他の資産		
投資有価証券	16,749	154,414
長期性定期預金	2,000,000	2,000,000
繰延税金資産	221,279	225,779
その他	167,071	134,648
貸倒引当金	△5,369	－
投資その他の資産合計	2,399,732	2,514,841
固定資産合計	7,285,030	7,236,834
資産合計	36,002,219	35,306,305

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年１月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成24年７月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	365,769	309,435
未払法人税等	394,176	396,115
賞与引当金	283,526	166,686
受注損失引当金	28,650	3,226
その他	2,537,712	1,901,339
流動負債合計	3,609,835	2,776,803
固定負債		
長期借入金	1,534,000	1,408,000
繰延税金負債	2,182	925
退職給付引当金	97,685	108,119
その他	54,008	72,781
固定負債合計	1,687,876	1,589,827
負債合計	5,297,711	4,366,631
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,391,499	31,391,499
資本剰余金	8,431,093	8,431,093
利益剰余金	△7,509,388	△5,480,038
自己株式	△8,724	△404,685
株主資本合計	32,304,481	33,937,870
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△8,324	△7,941
為替換算調整勘定	△2,180,247	△3,359,844
その他の包括利益累計額合計	△2,188,572	△3,367,786
新株予約権	588,599	369,589
純資産合計	30,704,508	30,939,673
負債純資産合計	36,002,219	35,306,305

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第２四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成23年２月１日 至　平成23年７月31日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成24年２月１日 至　平成24年７月31日）
売上高	6,403,103	6,043,192
売上原価	2,328,754	1,812,204
売上総利益	4,074,349	4,230,987
返品調整引当金繰入額	28,618	－
返品調整引当金戻入額	55,931	－
差引売上総利益	4,101,662	4,230,987
販売費及び一般管理費	4,583,962	3,102,689
営業利益又は営業損失（△）	△482,299	1,128,298
営業外収益		
受取利息	34,732	31,026
還付消費税等	2,388	34,909
為替差益	－	19,223
持分法による投資利益	17,153	27,990
その他	22,853	28,445
営業外収益合計	77,128	141,596
営業外費用		
支払利息	16,820	15,286
為替差損	93,557	－
納品遅延損害金	9,172	－
その他	28,512	2,589
営業外費用合計	148,062	17,876
経常利益又は経常損失（△）	△553,233	1,252,017
特別利益		
関係会社株式売却益	－	1,211,590
前期損益修正益	241,013	－
貸倒引当金戻入額	41,943	－
固定資産売却益	4,055	168
その他	－	62,931
特別利益合計	287,012	1,274,690
特別損失		
前期損益修正損	584	－
固定資産除却損	3,204	7,161
特別退職金	675,063	262,885
投資有価証券評価損	146,324	－
事務所移転費用	9,966	－
その他	24,374	33,306
特別損失合計	859,517	303,353
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△1,125,739	2,223,354
法人税、住民税及び事業税	99,307	110,812
法人税等調整額	△108,685	83,191
法人税等合計	△9,378	194,003
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△1,116,360	2,029,350
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△1,116,360	2,029,350

（四半期連結包括利益計算書）
（第２四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成23年２月１日 至　平成23年７月31日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成24年２月１日 至　平成24年７月31日）
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△1,116,360	2,029,350
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△940	382
為替換算調整勘定	29,508	△1,179,596
その他の包括利益合計	28,567	△1,179,214
四半期包括利益	△1,087,793	850,136
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,087,793	850,136

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成23年２月１日 至　平成23年７月31日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成24年２月１日 至　平成24年７月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△1,125,739	2,223,354
減価償却費	314,971	254,213
長期前払費用償却額	394	36
持分法による投資損益（△は益）	△17,153	△27,990
固定資産除却損	3,204	7,161
投資有価証券評価損益（△は益）	146,324	－
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△27,250	41,711
賞与引当金の増減額（△は減少）	△87,917	△116,839
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△44,234	10,434
返品調整引当金の増減額（△は減少）	△27,313	－
受注損失引当金の増減額（△は減少）	△107,779	△25,423
受取利息及び受取配当金	△34,732	△31,040
支払利息	16,820	15,286
為替差損益（△は益）	27,388	△14,850
売上債権の増減額（△は増加）	4,544,787	1,478,557
たな卸資産の増減額（△は増加）	8,784	△102,217
前払費用の増減額（△は増加）	156,646	53,737
仕入債務の増減額（△は減少）	△28,414	△56,489
未払金の増減額（△は減少）	△219,081	28,062
未払費用の増減額（△は減少）	△337,989	△216,910
前受金の増減額（△は減少）	12,838	93,152
未払又は未収消費税等の増減額	△102,551	177,302
特別退職金	675,063	262,885
関係会社株式売却損益（△は益）	－	△1,211,590
その他	△45,125	△281,694
小計	3,701,940	2,560,850
利息及び配当金の受取額	25,741	34,118
利息の支払額	△17,405	△14,970
法人税等の支払額	△201,001	△132,446
法人税等の還付額	14,234	－
特別退職金の支払額	△900,626	△820,081
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,622,882	1,627,471

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成23年２月１日 至　平成23年７月31日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成24年２月１日 至　平成24年７月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△285,504	△210,649
定期預金の払戻による収入	159,398	208,530
有形固定資産の取得による支出	△158,159	△47,200
有形固定資産の売却による収入	4,901	958
無形固定資産の取得による支出	△17,910	△62,655
有価証券の取得による支出	△1,737,860	－
有価証券の売却による収入	1,516,360	238,485
投資有価証券の取得による支出	△2,065,729	△6,149
投資有価証券の売却による収入	3,093,573	480
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	－	△1,264
関係会社株式の取得による支出	－	△100,000
敷金及び保証金の差入による支出	△28,426	△531
敷金及び保証金の回収による収入	97,744	28,406
その他	6,321	10,025
投資活動によるキャッシュ・フロー	584,709	58,436
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△126,000	△126,000
自己株式の取得による支出	－	△395,961
配当金の支払額	△27,253	△473
財務活動によるキャッシュ・フロー	△153,253	△522,434
現金及び現金同等物に係る換算差額	69,704	40,267
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	3,124,042	1,203,740
現金及び現金同等物の期首残高	18,616,958	22,342,996
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,741,000	23,546,736

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）セグメント情報等

Ⅰ　前第２四半期連結累計期間（自　平成23年２月１日 至　平成23年７月31日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					合計	調整額（注）1	四半期連結損益計算書計上額（注）2
	ソフトウェア事業（国内）	ソフトウェア事業（海外）	ネットワークソフト事業	フロントエンド事業	メディアサービス事業			
売上高								
外部顧客への売上高	3,946,355	1,132,895	1,108,327	85,145	130,379	6,403,103	－	6,403,103
セグメント間の内部売上高又は振替高	123,178	213,313	26,740	4,251	－	367,483	△367,483	－
計	4,069,533	1,346,208	1,135,067	89,396	130,379	6,770,586	△367,483	6,403,103
セグメント利益又は損失(△)	1,390,848	△810,921	△433,624	△394,197	△280,444	△528,339	46,040	△482,299

（注）１．セグメント利益又は損失(△)の調整額46,040千円はセグメント間取引消去であります。

２．セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当第２四半期連結累計期間（自　平成24年２月１日 至　平成24年７月31日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				合計	調整額（注）1	四半期連結損益計算書計上額（注）2
	ソフトウェア事業（国内）	ソフトウェア事業（海外）	ネットワークソフト事業	フロントエンド事業			
売上高							
外部顧客への売上高	2,933,694	1,010,185	1,656,296	443,015	6,043,192	－	6,043,192
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,523	39,850	－	6,018	50,392	△50,392	－
計	2,938,218	1,050,035	1,656,296	449,034	6,093,584	△50,392	6,043,192
セグメント利益又は損失(△)	1,419,094	△104,793	△255,439	59,182	1,118,043	10,254	1,128,298

（注）１．セグメント利益又は損失(△)の調整額10,254千円は、セグメント間取引消去であります。

２．セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントの変更等に関する事項

当第１四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメント「メディアサービス事業」を廃止しております。これは、平成24年１月31日にメディアサービス事業の会社分割を実施し、同事業から撤退したことによるものであります。

これにより、当第１四半期連結会計期間より「ソフトウェア事業（国内）」、「ソフトウェア事業（海外）」、「ネットワークソフト事業」、「フロントエンド事業」の４つを報告セグメントとしております。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

平成24年５月31日開催の当社取締役会において決議いたしました「株式給付信託（J-ESOP）」の導入により、自己株式を395,961千円取得し、当第２四半期連結会計期間末における自己株式は404,685千円となっております。